

東京 IPO 特別コラム

2016年9月5日 Vol.46

見える化が進む東京都という公的企業が面白くなってきた

小池新知事が誕生して1か月が経過し、その活動ぶりがネットで取り上げられるとともに4年後のオリンピック開催に向けた東京都の動きに関心が高まっています。リオ・オリンピックから帰った小池知事は11月に迫った築地市場の豊洲移転を延期する決定を下したかと思うと都政改革本部会議をスタート。定例記者会見での記者との受け答えもなかなか見ごたえがあります。1350万人もの人口を抱え、予算規模13兆円と一国にも匹敵するほどの巨大な自治体企業を経営する長として活動を開始した都知事が打ち出した様々な自立改革、情報公開、見える化の進展で東京都民だけでなく国民が関心を持つようになったように感じられます。伏魔殿とまで言われる東京都議会の不透明な世界は白日の下に晒され、都民の税金が有効に活用されるようになることが究極の狙いですが、これは東京都に限ったことではありません。

情報公開と言う点では上場企業も一層のIR活動をしていかないとならないこととなります。上場企業にとってはIRにはコストがかかる、経営には無関係じゃないかという認識からややもすれば後ろ向きな対応をしまいがちになりますが、小池知事や東京都職員と同様に都民ならぬ株主や関心を持つ投資家に対して積極的に情報公開をしていくことは株価を公正に形成するためにもとても重要なことだと思われまます。情報公開をして企業が今後どういう費用をかけてどういう収入を得るのか、経営の課題は何なのかを提示して株主との間で問題点、リスク要因について情報共有することが上場企業には求められています。13兆円もの税収で賄われている東京都と企業努力がないと収入増が得られない一般企業とは違うのかも知れませんが、見える化によって株主にも課題と方向性をできるだけわかりやすく伝えるべきです。株主通信などの株主に限定した紙媒体の情報誌、定量情報、定性情報のホームページ上での適宜開示は基より、企業活動を示す映像情報がネットで閲覧できる体制、投資家向けのIRセミナーの開催、その内容の公開、PCだけではなくスマホでの閲覧を推進していくよう発行体企業のますますの努力が求められます。

東京都では都民ファーストをキャッチフレーズにした改革に努めていますが上場企業においても株主ファーストを念頭に経営トップが従業員とともに課題を認識した上で企業改革を推進し、結果として長期的に成長を続けていくように努めていくなら既存株主だけではなく、新たな投資家にも支持を受けることとなります。企業のIRを側面支援するフィナンテックでもスマホでのコンパクトな映像情報の配信を上場企業に提案していますが、今後のますますの普及が期待されます。東京都が始めた見える化活動を契機に多くの上場企業がそれほどコストをかけないで制作した映像情報を配信するなどしてIR活動を積極化させることが投資家にとっては結果として株価の上昇につながるものになるのかも知れまます。

(東京 IPO コラムニスト 松尾範久)